

施策横断的な課題に取り組むための調査研究

研究代表者 大阪大学大学院人間科学研究科 野坂祐子

1. H29 年度調査研究（児童自立支援施設の措置児童の被害実態の的確な把握と支援方策等に関する調査研究）の結果

- 性的被害を受けた多く児童を受け入れていると想定される児童自立支援施設を対象にヒアリングを実施。
- 児童の個人的なトラウマとその影響に対する対応は、現場の取組状況は一律でなく、以下のように幅があることがわかった。
 - i 児童自身や集団の混乱を生じさせないように「慎重に避ける」施設
 - ii 児童自身や職員がトラウマを理解した上での積極的対処（トラウマインフォームド・ケア。以下「TIC」という。）を講じる施設
- そのため、将来、全国的な実態把握を行うことを見据え、ヒアリングやアンケートによる実態把握を更に進めることとした
- また、施設の積極的な取組を促すには、「TIC」の効果のエビデンスを示す必要。「TIC」に基づく研修に用いる児童向けの心理教育用教材を開発。次年度以降の実践研究と効果評価につなげる。
- そうしたことを通じて、児童自立支援施設を切り口に、広く児童福祉行政サービス領域において、被害の安全な把握方法と効果的な支援・介入のための方策の検討とガイドライン策定を目指すこととする。

2. H30 年度調査研究（児童自立支援施設の措置児童の被害実態の的確な把握と支援方策等に関する調査研究）の結果

- 平成 29 年度に引き続き、児童自立支援施設のヒアリング調査、教材の改訂・開発。
 - 調査の結果では、TIC による取組に着手している施設では、TIC が一定の有用性をもつこと等が認識されていた。
- 「TIC 研修」を試行的に実施（児童自立支援施設及び児童相談所等の職員を対象）
 - 参加者は、研修後、TIC の理解と有効性などについて、肯定的な評価をした。
- 児童相談所における、性的被害を受けた児童に対する専門面接の実施状況について予備的調査。
 - 研修参加者に専門面接の実施状況を調査したところ、専門面接の実施状況、特に施設入所中に発覚した事案への対応の差があることも伺えた。

3. R元年度調査研究（児童買春、児童ポルノ被害児童の保護施策の実施状況に関する調査研究）の結果

- 平成 29 年度、平成 30 年度の調査研究を引き継ぎ、児童自立支援施設及び児童相談所における発見と対応の実態把握、課題の抽出調査を実施。
 - 児童自立支援施設ではトラウマ問題は重要だが対処が困難だと多くの施設現場が感じていること、こどもの問題行動の背景に多くの職員がトラウマの影響を感じ取っており、トラウマをケアする必要性も多くの施設で認識されつつあることが明らかとなった。
 - 児童相談所では既に専門面接や診察の必要性を認識しており、とりわけ専門面接の実装、面接者の配置、そのための継続的な研修実施の必要性が強く認識されていること、現状では必ずしもそうした体制が十分には整備できていない実態が明らかとなった。
- 平成 30 年度に改定した『わたしに何が起きているの？』のこども向け教材を使う職員向けの支援ガイドを開発。
- 性被害体験のあるこどもの理解や対応は、児童自立支援施設及び児童相談所のどちらでも一律ではなく、職員の意識や施設の取組は二極化する傾向がみられた。こどもの利益と職員の安全を考慮する TIC は有用と考えられ、実態に合わせた支援方策が求められる。